



平成20年11月20日

各位

会社名 株式会社 飯 田 産 業
 代表者名 代表取締役社長 兼井 雅史
 (コード番号 8880 東証第一部)
 問合せ先 取締役 専務執行役員 経営企画部長
 千葉 雄二郎
 (TEL. 0422-36-8848 (代表))

業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成20年11月20日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年6月23日に公表いたしました平成21年4月期（平成20年5月1日～平成21年4月30日）の第2四半期累計期間・通期の業績予想および配当予想を、下記のとおり修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成21年4月期第2四半期累計期間の業績予想数値の修正

(平成20年5月1日～平成20年10月31日)

(1)連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	57,950	2,050	1,490	810
今回修正予想 (B)	49,670	1,010	550	95
増減額 (B-A)	△8,280	△1,040	△940	△715
増減率 (%)	△14.2%	△50.7%	△63.0%	△88.2%
(ご参考) 前期実績 (平成20年4月期第2四半期累計期間)	57,109	2,152	1,679	806

(2)個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	49,730	1,480	1,040	560
今回修正予想 (B)	45,420	865	490	106
増減額 (B-A)	△4,310	△615	△550	△454
増減率 (%)	△8.6%	△41.5%	△52.8%	△81.0%
(ご参考) 前期実績 (平成20年4月期第2四半期累計期間)	52,495	1,986	1,620	881

2. 平成21年4月期通期業績予想数値の修正（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

(1)連結

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	128,390	7,580	6,450	3,530
今回修正予想 (B)	106,088	3,008	2,145	1,135
増減額 (B-A)	△22,302	△4,572	△4,305	△2,395
増減率 (%)	△17.3%	△60.3%	△66.7%	△67.8%
(ご参考) 前期実績(平成20年4月期通期)	108,498	3,797	2,720	641

(2)個別

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	112,200	6,500	5,620	3,070
今回修正予想 (B)	94,873	2,304	1,620	722
増減額 (B-A)	△17,327	△4,196	△4,000	△2,348
増減率 (%)	△15.4%	△64.5%	△71.1%	△76.4%
(ご参考) 前期実績(平成20年4月期通期)	99,409	3,446	2,589	694

3. 修正の理由

当期におけるわが国の経済は、国際的には原油など資源の高騰やサブプライム問題に端を發した国際的な規模の金融不安などの諸難題が国際経済に深刻な打撃を与えるという厳しい状況下において、国内においてもGDP（国内総生産）が今年に入って2四半期連続してマイナスになるなど、その影響は極めて深刻なものがあり、内需のみならず、外需においても景況感は悪化しており、景気後退局面にはいったものと思われまふ。特に、家計分野においては、消費者物価の上昇、賃金の伸び悩みによる可処分所得の押し下げや消費マインドの減退などによって、個人消費が低調に推移するとともに、企業分野においては設備投資が減少傾向にあり、燃料や原材料の高騰などによって企業収益が大きく圧迫され、輸出企業にとっては急激な円高によって大きな影響が出るなど、経済環境が内需・外需を問わず悪化しました。

このような環境の下、石油・木材などの原材料の原価が上昇する傾向にありながらも、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、土地価格が低下傾向にある中では在庫の入れ替えの促進が急務であること、高価格帯の需要は厳しくても低価格帯の需要は根強いものがあることから、仕入の厳選とともに、原価の削減など販売単価を下げるべく努力を重ねてまいりましたが、残念ながら本第2四半期末までにその目標を十分に達成するに至りませんでした。加えて賃金の伸び悩み・株価の低迷や消費者物価の上昇などの経済環境の悪化を背景として、分譲住宅業界においては、買い控えが高価格帯を中心として一層激しくなり、需要が減退していきなから、土地価格の下落とともに、同業他社との販売競争も更に激化することによって販売価格の低下を招き、収益の悪化を招くという厳しい状況でした。

こうした厳しい経済状況下にあつて、戸建分譲事業およびマンション分譲事業において、販売棟数が予想数値を下回る結果となり、売上高は、前回公表した予想数値を下回る見通しとなりました。

た。また利益においても、前述の売上高の減少による影響に加えて、同業他社との競争激化に伴う販売価格の低下や、販売コストの増加によって、残念ながら前回発表予想を下回る見込みとなりました。

土地価格は経済環境の悪化に伴い低下してきましたが、ようやく下げ止まりの兆しが見えてきて、顧客の購入意欲の喚起を促す価格帯になっていると思われまます。更に、新たな仕入ルートの開拓をはじめとする建設原価の更なる圧縮・見直し等を行い、建設原価について10%台のコストダウンを11月から図っていくことによって競争力を強化して顧客の掘り起こしを行い、合わせて資金回転効率の更なる向上、未開拓地域への出店や機動的な店舗合併を含む販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

4. 配当予想の修正について

配当予想につきましては、第2四半期末の配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円、通期で30円を予想しておりましたが、上述のとおり第2四半期累計期間業績および通期業績予想を修正いたしましたため、株主の皆様には大変申し訳ございませんが、つぎのとおり第2四半期配当予想を1株当たり5円に、期末配当予想を1株当たり5円に減額させていただきます。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成20年6月23日発表)	15円	15円	30円
今回修正予想	5円	5円	10円
前期(平成20年4月期)実績	10円	10円	20円

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上